

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
河内町	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型)		(取組の概要)	(実施(予定)時期)	
		経営統合	施設の 共同設置・利用			
実施予定	●	施設管理の 共同化	管理の一体化	令和7年2月26日、「茨城県における水道事業の経営の一体化に関する基本協定」締結。同日、締結に伴い法定協議会が設置され財政運営・組織・施設整備など具体的な調整を進め、一体化の時期については、3年程度以内をめどとしている。	令和 10 年	
		(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)		
		2274 百万円(年)		県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137億円		
検討中		(取組の概要)		(検討状況・課題)		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
河内町	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

(実施類型)

汚水処理施設の
統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

県と市町村による計画策定の共
同発注

(実施(予定)時期)

令和
7
年
4
月
日

実施予定

●

公共下水・流域下
水の統合

公共下水同士
の統合

集落排水・公共下水と
の統合

特環下水と公共下
水との統合

その他

汚泥処理の
共同化

維持管理・事務
の共同化

最適な汚水処理施設
の選択(最適化)

(取組の効果額)

0.5
百万円(年)

(取組の効果額内訳)

委託費 年▲50万円

検討中

→

(取組の概要)

(検討状況・課題)